

Title	広田司朗著 ドイツ社会民主党と財政政策
Sub Title	
Author	大島, 通義
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.9 (1962. 9) ,p.854(78)- 855(79)
JaLC DOI	10.14991/001.19620901-0078
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620901-0078

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

七八 (八五四)

広田司朗著
『ドイツ社会民主党と
財政政策』

本書の考察の対象は、前世紀の第四四半期より第一次大戦勃発の時期におけるドイツ社会民主党の財政政策、あるいはその財政思想にある。一見、この主題の持つ意味は明らかではなく、特殊なものと感じられるであろう。しかし、それは、著者自身も云われるように、社会主義運動の理論の現代的な課題と深く関連しているのである。第二次大戦後における「修正主義」論争、あるいは「構造的改革論」をめぐる論争等を著者は念頭に置き、かかる論争の本質照明を意図して、第一次大戦前のドイツ社会民主党の財政政策に考察の焦点を合せている。

著者は、「ノイエ・ツァイト」等の社会民主党に因する当時の諸文献や資料を丹念に整理し、約四〇年にわたる間の党の財政政策論

の変遷を本書の前半において跡づけ、後半においてはその間の党の財政思想を再構成し、党の租税政策の性格規定を試みている。この時期は、党にとっては、ラッサール派とアイゼナハ派のゴータ合同、社会主義鎮圧法による弾圧、その廃棄後の急速な党勢拡大、そして一九一二年には世界最大の社会主義政党、帝国議会における第一党の地位確保に到る過程を意味し、またそれは、初期には前記二派の、後には修正主義と正統派との対立を内包するものであった。ドイツ資本主義はこの間独占段階への移行を完了し、金融寡頭支配のもとに植民地を獲得し、軍事的侵略体制を強化して帝国主義の確立を見るのであるが、財政政策については、第二帝政成立当初、各邦の分担金と消費税・関税を中心とする租税収入とに基礎を置いた帝国財政は、軍事費や植民地開発費の増大に伴ない、繰返し間接税の増徴をはかると共に公債収入への依存を強めていった。かかる政策は労働者階級の生活水準を圧迫するものとして、社会民主党はこれに反対を唱え、直接税採用を要求するのであるが、第一次大戦直前、直接税による軍事費調達に政府より提案されるに到る

て、当時議会で第一党の地位にあった社民党は、理論的にも実際のにも多くの困難に逢着する。著者はこの過程を詳細に分析しつつ、後半の総合的な考察において、ラッサール派とベルンシュタイン等の修正主義者との類似点を指摘して、非マルクス主義的改良主義として一括し、それは生産力理論と歪曲された国家論とによって正統派マルクス主義者に対立したとする。これらの叙述は誠に興味深いものがあり、帝国主義成立の過程を、従来ほとんど取上げられなかった視角から分析したものとしても意義深いものがある。しかし、改良主義が党内で次第に勢力を拡大する過程、殊に財政問題へのかなり積極的な発言とその影響力増大の過程は、党の労働運動との関係や組織状況を考慮に入れた一層の解明が必要であると思われる。また、正統派に関する分析は多くの問題を示唆するものとして一層深められねばならぬであろう。殊に、マルクスが財政問題の分析を彼の経済学の体系のなかでどのように位置づけたかという周知の問題がある訳であるが、更に、正統派がマルクスの理論を承継いだという場合、マルクスが理論的に展開

した諸考察を正統派はそのまま直接的に実践のなかに移しかえたと過ぎないのではないが、正統派のかかる機械的な理論と実践との結合が改良主義の現実政策的志向との対立を一層強め、結果的には正統派自体を孤立と硬直した状態に追い込んでいったのではないかと、といった疑問を生じてくる。とにかく、本書は、この分野での今後の研究のための貴重な手がかりを設定したものであり、熟読に値する力作といつてよいであろう。(有斐閣・A5・二五二頁・七五〇円) —大島通義—

近藤康男編
『北洋漁業の経済構造』

戦後、日本資本主義の構造変化、急速な発展のもとにおいて、独占資本と中小資本の矛盾は、複雑な、そして戦前とは異なる一面をもちながら、展開されてきている。これは、本来の工業部門に限らず、国家権力と結合して北洋漁場を独占し、それに基づいて発展してきた、北洋サケ・マス漁業における漁業独占資本と中小漁業資本との矛盾において

も例外ではない。本書の課題とするところは、北洋漁業という特殊産業分野を通じて、戦後日本資本主義の構造、現段階における独占資本と中小資本の支配関係、その漁夫の地位へのひどいシワ寄せを明らかにしようとするものである。その基本的視点は、資本蓄積の法則であり、資本の集中・集積が、漁業権制度・漁業許可制度・戦後の系統融資を通じて経済力を充実させてきた中小資本との対抗関係において具体的に進行するその仕方である。戦後の北洋漁業においては、中小漁業資本の発展により、戦前にみられたような一方的買たつき、下請制は総じて緩和されてきたが、中小漁業資本間の競争、階層分化の進行は、漁業独占資本の支配・従属関係を多様な形態で結ばせる。中小資本の資本蓄積のあり方と漁業独占資本との多様な関係をその階層性によって明らかにしたのが、「第一章 北洋における母船資本と独航船」である。以下「第二章 サケ・マスの商品流通過程」「第三章 北洋における労働および労働力」「第四章 漁網産業の構造変化と北洋漁業」において、国際的商品としてのサケ・マスの流通機構と価格形成のメカ

ニズムが、北洋漁場から締め出されている中小漁業資本との市場価格をめぐる抗争関係および、大手輸出商社と漁業独占資本の輸出機構の掌握の実態より分析される。漁業労働は戦後合成繊維の使用、漁船の高性能化、魚群探知機の導入によって、従来の船頭を中心とする手工業的労働形態から職務分化をとげてきているが、母船労働は長時間・低賃銀労働・雇用関係における船頭制的形態がなお強く残されている実態が明らかにされている。主要な生産手段たる漁網の生産は、繊維独占資本と漁業独占資本の二つの系列化の進展のもとにあり、合成繊維網の生産を支配することは、その供給を通じて中小漁業資本を支配下につなぎとめておくことにもなるのである。本書は、北洋漁業における資本蓄積法則を一七名の共同研究による詳細な実態分析を通じて検証した貴重な成果であり、特にその法則性の漁業における解明において、充分な理論的検討が果されていない漁場独占、「独占地代」の問題にメスを入れたことは、漁業の理論的研究を進めてゆく上に一石を投じたものといえよう。(お茶の水書房・A5・六〇九頁・一、八〇〇円) —高山隆三—